

行財政対策特別委員会 県内行政調査

1 調査日 平成27年1月15日（木）

2 調査の概要

株式会社 平和堂（彦根市小泉町）

調査事項： 経営方針について

顧客満足度の向上について

業務効率の改善について

人材育成および組織体制について

滋賀県と株式会社平和堂との地域密着連携協定の取り組みについて

株式会社平和堂の皆さんとの県民参画委員会

県が現在策定中の「滋賀県行政経営方針」の素案においては、経営理念として「対話・共感・協働で築く県民主役の県政の実現」をうたい、そのための経営方針として「開かれた県政の推進と多様な主体との協働・連携」「地方分権のさらなる推進」「質の高い行政サービスの提供」の3つを掲げている。

一方、民間企業においては、昨今の厳しい経済状況の中、激しい競争から生き残るため、顧客満足度の向上、業務効率の改善等、企業体質の強化に努めており、その取り組みは行政経営においても大いに参考となる。

このことから、県下を代表する企業の一つであり、かつ、滋賀県と地域密着連携協定を締結している株式会社平和堂を訪問し、経営方針、業務改善、人材育成、協働・連携等の取り組みについて調査するとともに、民間企業の視点から見た滋賀県の行政経営について意見交換を行った。

